

令和 6 年度 事業報告

公益財団法人労災保険情報センター（以下「当財団」という。）は、労働災害に係る補償制度及び療養補償として行われる医療の適正な実施及び充実に資するため、労働者、事業主及び労災指定医療機関等（以下「指定医」という。）その他の関係者に対する協力援助並びに情報提供を行うことにより、労働者の福祉の増進に寄与することを目的として事業を実施してきたところである。

令和 6 年度は、公益目的事業である労災診療被災労働者援護事業（以下「援護事業」という。）、労災診療補償保険事業（以下「補償保険事業」という。）及び情報普及事業並びに収益事業等である労災保険制度支援等推進事業（以下「支援等推進事業」という。）及び労災診療互助事業（以下「互助事業」という。）について、社会情勢等の変化に柔軟に対応しつつ役職員一体となって取り組んだ結果、後述のとおり概ね順調な運営が行われた。

1 公益目的事業

(1) 援護事業

当財団と援護事業に係る貸付契約（以下「援護契約」という。）を締結した指定医が実施した労災診療に係る診療費相当額に対する立替払いについては、関係機関との連携を図りつつ着実に実施した結果、令和 6 年度における労災診療援護貸付金貸付額（以下「貸付金」という。）の合計は 2,062 億 620 万円であり、令和 6 年度末の貸付金残高は、333 億 6,967 万円であった（明細書 No. 1）。

また、国及び医師会等関係機関と緊密に連携し、援護事業の一層の周知を図るとともに、労災受診者が比較的多く見込まれる中規模病院及び整形外科等の指定医への契約勧奨を実施した。

契約勧奨の結果、令和 6 年度末の援護契約件数は、25,570 件であった。なお、援護事業を周知する取り組みの一環として、地方厚生局が指定した保険医療機関に対し、都道府県労働局に労災保険の指定申請を行うよう働きかけを行った。

(2) 補償保険事業

当財団と労災診療補償保険支援に係る契約（以下「補償保険支援契約」という。）を締結した指定医に対して、不支給とされた労災診療費と実際に支払われた他の保険等との差額を補償する補償保険金の支払いについては、関係法令及び各種規程に則り着実に実施した結果、令和 6 年度における補償保険料の収入は、553,408 件、7 億 9,635 万円、補償保険金の支払いは、7,693 件、6 億 5,726 万円であり、付帯サービスの支払いは、103 件、4,287 万円であった（明細書 No. 2）。

援護事業と同様に契約勧奨を行った結果、令和 6 年度末の補償保険支援契約件数は、25,551 件であった。

また、認可特定保険業に携わる職員等に対し、保険業法等関係法令の遵守を図るための研修を実施した。

(3) 情報普及事業

ア 労災診療費算定実務研修会（以下「実務研修会」という。）

指定医の医療事務担当者等を対象に、労災診療費算定基準及びその正確な理解に基づく労災診療費の適正請求を図るための実務研修会を、45 都道府県、51 か所で開催し、その受講者は 8,693 名であった（明細書 No. 3）。

イ 広報事業

当財団ホームページの運用を通じて、労災保険制度の最新情報等を提供した結果、ページビュー件数は 406,275 件（トップページを除く。）であった（明細書 No. 4）。

また、電子メールによる労災保険制度等に関する相談・質問について受付・回答を行った。

2 収益事業等

(1) 支援等推進事業

ア 図書の出版販売の事業

令和 6 年度は、医療関係者を対象とした「労災診療費算定実務講座（令和 6 年改訂版）」、「労災診療費算定基準早見表（令和 6 年 6 月改訂）」及び「改訂 2 版 精神障害の労災認定のしくみ」の 3 種類の図書を出版した。

また、図書の総販売部数は、60,939 部であった（明細書 No. 5）。

なお、事業主、一般国民及び医療関係者等に対して、労災保険を中心とした各種情報を提供するため、季刊「ろうさい」を年 4 回発行し、年間購読数は、2,986 件であった。

イ 国、医師会、医療機関及び事業主等からの受託等の事業

国が公告した「労災診療費の電子レセプト審査に係る事前点検業務の外部委託事業」を受託した企業から、受託事業の一部が当財団へ再委託されたため、受託先との連携に努め、47 都道府県全ての労働局で展開することとなった労災電子レセプトの点検を的確に実施した。

また、労災保険制度の支援等を図ることにより、労災保険制度の適正な運営に資するため、医師会及び事業主からの依頼に基づき、2 か所での講演に講師を派遣した。

さらに、国からの都道府県労働局の労災・労働保険専門員研修に係る講師派遣依頼に基づき、TV 会議方式により開催された研修へ講師を派遣し、その対象労働局は 29 労働局、参加者は 82 名であった。

(2) 互助事業

令和 6 年度における互助費用の収入は、553,177 件、1 億 9,970 万円であった。

ア 長期運転資金貸付金貸付事業

補償保険支援契約医の経営改善に資するため、低利で運転資金を貸付ける長期運転資金の貸付は、119 件、9 億 2,750 万円であり、令和 6 年度末の貸付残高は、22 億 2,811 万円であった。

イ 振興助成事業

労災医療に関する知識の付与と資質の向上を図るために道府県医師会が指定医に対して実施する研修について、31 道府県医師会に対し 2,130 万円の助成を行った。

ウ 事業運営費補助事業

補償保険支援契約の促進等の円滑な推進を図るため、46 道府県医師会に対し 4,165 万円を補助した。

エ 普及等促進事業

補償保険支援契約医等に対し、労災保険等に係る知識の周知等を図るため、参考図書の配付等 (9,157 万円)、実務研修会への助成 (2,608 万円) 等を行った。

3 その他

(1) 職員資質の向上

令和 3 年度に認証を取得した情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) の運用に当たって求められている情報セキュリティに関する知識を付与するため、ISMS 運用計画書に基づき、全職員に対し、外部講師による情報セキュリティ研修を受講させた。

また、外部講師によるハラスメント防止研修を実施するなど、職員資質の向上に努めた。

大型台風の影響により、首都圏全域が通勤不能となる事態を想定した大規模災害時対応訓練を行った。

(2) システムの円滑な運用等

当財団の基幹システムである RIC システム及び管理系システムについては、引き続き円滑な運用に努めるとともに、より使い勝手のよいシステムとするため、RIC システムに係る一部機能の見直しを行った。

なお、システムの運用に当たっては、前述の ISMS に基づき適切な情報資産管理に努めた。

現行システムの保守期限が令和 8 年 11 月末に到来することから、外部コンサルタントを活用し、システム更改に向けた検討を行った。

(3) リモート環境の活用

円滑な事業運営を図るために整備したリモート環境を活用し、理事会及び評議員会をハイブリット方式により開催するとともに、実務研修会

においても Web 開催を積極的に活用する等、柔軟な対応に努めた。

(4) 会議等の開催状況

ア 理事会（6 月（2 回）、1 月、3 月）

イ 評議員会（6 月、3 月）

ウ 労災診療補償保険支援事業運営委員会（5 月、2 月）

事業報告の附属明細書

明細書 No. 1 援護事業貸付金貸付状況

明細書 No. 2 労災診療補償保険状況

明細書 No. 3 労災診療費算定実務研修会参加状況

明細書 No. 4 ホームページページビュー状況

明細書 No. 5 図書出版・販売状況

令和 6 年度 援護事業貸付金貸付状況

(単位：円)

令和 7 年 3 月末現在

	① 前月末貸付金残高	② 当 月 返 済 額	③=①-② 未 精 算 額	④ 当 月 貸 付 金 額	⑤=③+④ 貸 付 金 残 高
4 月	31,292,224,832	16,603,987,231	14,688,237,601	17,986,208,178	32,674,445,779
5 月	32,674,445,779	17,179,033,795	15,495,411,984	16,320,496,676	31,815,908,660
6 月	31,815,908,660	17,420,999,512	14,394,909,148	16,682,118,945	31,077,028,093
7 月	31,077,028,093	16,518,853,051	14,558,175,042	16,635,325,060	31,193,500,102
8 月	31,193,500,102	16,540,942,479	14,652,557,623	17,733,429,173	32,385,986,796
9 月	32,385,986,796	16,851,095,429	15,534,891,367	16,848,750,059	32,383,641,426
10 月	32,383,641,426	17,069,767,967	15,313,873,459	16,712,171,549	32,026,045,008
11 月	32,026,045,008	16,382,839,220	15,643,205,788	17,531,893,641	33,175,099,429
12 月	33,175,099,429	17,799,418,271	15,375,681,158	17,211,337,359	32,587,018,517
1 月	32,587,018,517	15,896,309,311	16,690,709,206	17,095,121,517	33,785,830,723
2 月	33,785,830,723	17,676,613,061	16,109,217,662	17,821,719,151	33,930,936,813
3 月	33,930,936,813	18,188,898,088	15,742,038,725	17,627,628,467	33,369,667,192
合 計	—	204,128,757,415	—	206,206,199,775	⑥年度内償却額 609 ⑦貸付金残高=⑤-⑥ 33,369,666,583
前 年 度 合 計	—	203,596,114,868	—	201,782,327,645	⑥年度内償却額 35,946 ⑦貸付金残高=⑤-⑥ 31,292,224,832

令和 6 年度 労災診療補償保険状況

令和 7 年 3 月末現在

	保 険 料		保 険 金		付帯サービス	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）
4 月	45,548	65,543,572	768	74,158,697	14	8,597,311
5 月	41,226	59,324,214	611	57,984,129	10	6,068,027
6 月	45,928	66,090,392	692	69,560,561	9	1,994,810
7 月	46,261	66,569,579	554	49,330,325	10	3,037,474
8 月	54,675	78,677,325	507	49,990,915	6	602,131
9 月	48,712	70,096,568	715	55,906,313	7	5,414,126
10 月	47,718	68,666,202	595	47,973,336	9	2,422,494
11 月	46,742	67,261,738	612	55,465,992	5	2,832,744
12 月	44,947	64,678,733	691	50,827,350	10	3,124,645
1 月	41,362	59,519,918	580	46,314,402	9	4,111,224
2 月	46,059	66,278,901	660	46,218,835	10	1,837,783
3 月	44,230	63,646,970	708	53,529,328	4	2,831,741
合計	553,408	796,354,112	7,693	657,260,183	103	42,874,510
前年度 合計	558,137	803,159,143	6,722	538,756,527	84	24,500,524

※1 保険金及び付帯サービスは当年度返還分反映後の数字とする。

※2 「付帯サービス」：補償保険支援契約の非契約医療機関で初診が行われた後、転医により診療を行った補償保険支援契約指定医に対する補償保険金相当額の支払をいう。

令和 6 年度 労災診療費算定実務研修会開催状況

都道府県	開催回数	参加人数
北海道	1	314
青森	1	140
岩手	1	209
宮城	1	172
秋田	2	190
山形	1	104
福島	1	320
茨城	1	310
栃木	1	102
群馬	1	283
埼玉	1	256
千葉	1	212
東京	1	42
神奈川	1	361
新潟	1	128
富山	1	105
石川	1	99
福井	1	70
山梨	1	130
長野	2	105
岐阜	1	82
静岡	3	210
愛知	1	503
三重	1	126
滋賀	1	135
京都	1	228
大阪	1	338
兵庫	2	322
奈良	1	136
和歌山	0	0
鳥取	1	57
島根	1	62
岡山	1	221
広島	2	445
山口	1	145
徳島	1	80
香川	1	310
愛媛	0	0
高知	1	103
福岡	1	410
佐賀	1	90
長崎	1	188
熊本	1	181
大分	1	215
宮崎	1	189
鹿児島	1	124
沖縄	1	141
合 計	51	8,693
前年度合計	50	7,644

令和 6 年度 ホームページページビュー状況

年間 順位	コンテンツ	合計件数	増減 (※1)	前年度件数
1	労災になりますか	120,119 (29.57%)	▼	174,327 (42.10%)
2	労災給付の内容	86,849 (21.38%)	△	52,838 (12.76%)
3	労災保険給付請求手続き	43,807 (10.78%)	▼	48,497 (11.71%)
4	労災診療費算定基準	37,612 (9.26%)		36,174 (8.74%)
5	労災診療費算定実務研修会	35,574 (8.76%)	△	26,132 (6.31%)
6	RIC の紹介	23,011 (5.66%)	▼	26,027 (6.29%)
7	労災加入の手続き	20,633 (5.08%)	△	14,998 (3.62%)
8	契約医療機関のみなさまへ※2	12,246 (3.01%)	△	3,500 (0.85%)
9	発行図書季刊誌	10,120 (2.49%)		10,011 (2.42%)
10	契約するときは	4,749 (1.17%)	▼	8,707 (2.10%)
11	労災なんでも相談受付	2,319 (0.57%)	▼	2,921 (0.71%)
12	調達情報	2,143 (0.53%)	△	1,987 (0.48%)
13	講師派遣	1,975 (0.49%)	▼	2,113 (0.51%)
14	情報公開	1,442 (0.35%)	▼	1,610 (0.39%)
15	一覧（新着情報）	1,156 (0.28%)	△	974 (0.24%)
16	サイトマップ	736 (0.18%)	▼	1,025 (0.25%)
17	採用案内	537 (0.13%)	▼	654 (0.16%)
18	ご意見等	450 (0.11%)	▼	610 (0.15%)
19	賛助会員	301 (0.07%)	▼	461 (0.11%)
20	個人情報の取扱い	269 (0.07%)		281 (0.07%)
21	リンクについて	227 (0.06%)	▼	239 (0.06%)
	合 計	406,275 (100%)		414,086 (100%)

トップページのための件数	件数	増減	前年度
	49,529	▼	59,428

※1 「増減欄」の「△」は対前年度比 5%以上増、「▼」は対前年度比 5%以上減を表わす。

※2 年間順位 8 位「契約医療機関のみなさまへ」は令和 5 年 11 月に新設

令和 6 年度 図書出版・販売状況

(1) 図書出版

図 書 名	発行部数
労災診療費算定実務講座（令和 6 年改訂版）	30,500 部
労災診療費算定基準早見表（令和 6 年 6 月改訂）	28,800 部
改訂 2 版 精神障害の労災認定のしくみ	1,000 部

(2) 図書販売

図 書 名	販売部数
労災診療費算定実務講座（令和 6 年改訂版）	30,369 部
労災診療費算定基準早見表（令和 6 年 6 月改訂）	28,355 部
改訂 2 版 通勤災害制度のしくみ	788 部
その他の図書計	1,427 部
合 計	60,939 部

